

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月11日
【事業年度】	第48期（自平成28年2月21日 至平成29年2月20日）
【会社名】	アーランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 雅俊
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	97,084	99,244	101,690	101,308	103,031
経常利益 (百万円)	8,935	9,473	9,645	9,468	9,580
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,568	5,292	5,828	4,763	5,009
包括利益 (百万円)	4,921	5,715	6,741	5,623	7,591
純資産額 (百万円)	44,890	49,812	58,070	62,905	69,303
総資産額 (百万円)	64,909	69,065	78,390	80,340	87,336
1株当たり純資産額 (円)	2,127.15	2,351.57	1,307.93	1,408.16	1,546.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	225.24	260.95	143.70	117.44	123.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	69.0	67.7	71.1	71.8
自己資本利益率 (%)	11.1	11.7	11.6	8.6	8.4
株価収益率 (倍)	6.06	6.50	8.62	8.75	11.52
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,336	6,574	9,333	7,488	8,546
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,703	3,899	9,306	3,458	4,315
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,257	1,605	1,845	2,876	398
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,053	3,127	5,013	6,163	9,993
従業員数 (人)	1,345	1,319	1,330	1,341	1,275
(外、平均臨時雇用者数)	(2,647)	(2,854)	(2,914)	(3,092)	(3,070)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年2月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (百万円)	81,859	82,093	82,099	78,589	78,176
経常利益 (百万円)	6,822	7,000	7,078	6,510	6,302
当期純利益 (百万円)	3,740	4,286	4,299	3,812	4,056
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843	41,381,686
純資産額 (百万円)	38,851	42,410	46,243	49,365	54,008
総資産額 (百万円)	58,901	61,198	63,030	62,863	67,906
1株当たり純資産額 (円)	1,915.75	2,091.27	1,140.15	1,217.16	1,331.64
1株当たり配当額 (円)	33.00	36.00	36.00	43.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	184.43	211.39	106.01	93.99	100.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	69.3	73.4	78.5	79.5
自己資本利益率 (%)	10.0	10.6	9.7	8.0	7.8
株価収益率 (倍)	7.41	8.03	11.68	10.94	14.23
配当性向 (%)	17.9	17.0	17.0	22.9	25.0
従業員数 (人)	1,207	1,189	1,182	1,146	1,097
(外、平均臨時雇用者数)	(1,679)	(1,707)	(1,747)	(1,710)	(1,642)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年2月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工匠具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市一ノ木戸117番地）を設立。
昭和51年9月	三条市鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
昭和53年5月	ホームセンター1号店を新潟市青山（現 新潟市西区）に開店。
昭和61年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市西大崎1930番地）より営業資産の一部買受ける。
昭和62年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
平成元年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
平成2年1月	本社機能充実のため三条市上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
平成5年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）（本社所在地 新潟県三条市上須頃445番地）（現 東京都千代田区）を設立。
平成5年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）に譲渡し分社する。
平成5年11月	自社ホームセンターに隣接する複合商業施設「アークプラザ長岡」の管理運営を行うデベロッパー事業に取組む。
平成6年1月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市上須頃445番地）を設立。
平成6年7月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
平成6年10月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社所在地 新潟県十日町市字上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
平成10年2月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村（現 新潟市西蒲区）に開設。
平成10年8月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成18年9月	株式会社ホンダ産業が保有する「JOYFUL - 2新潟店」（現 アークオアシスデザイン新潟店）の営業を譲受け。
平成19年8月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）がジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場。
平成20年2月	子会社宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併する。
平成23年2月	子会社ランドジャパン株式会社を吸収合併する。
平成26年6月	子会社アークランドサービス株式会社（現 アークランドサービスホールディングス株式会社）が東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更。
平成28年7月	子会社アークランドサービス株式会社が持株会社への移行に伴い、商号をアークランドサービスホールディングス株式会社に変更。

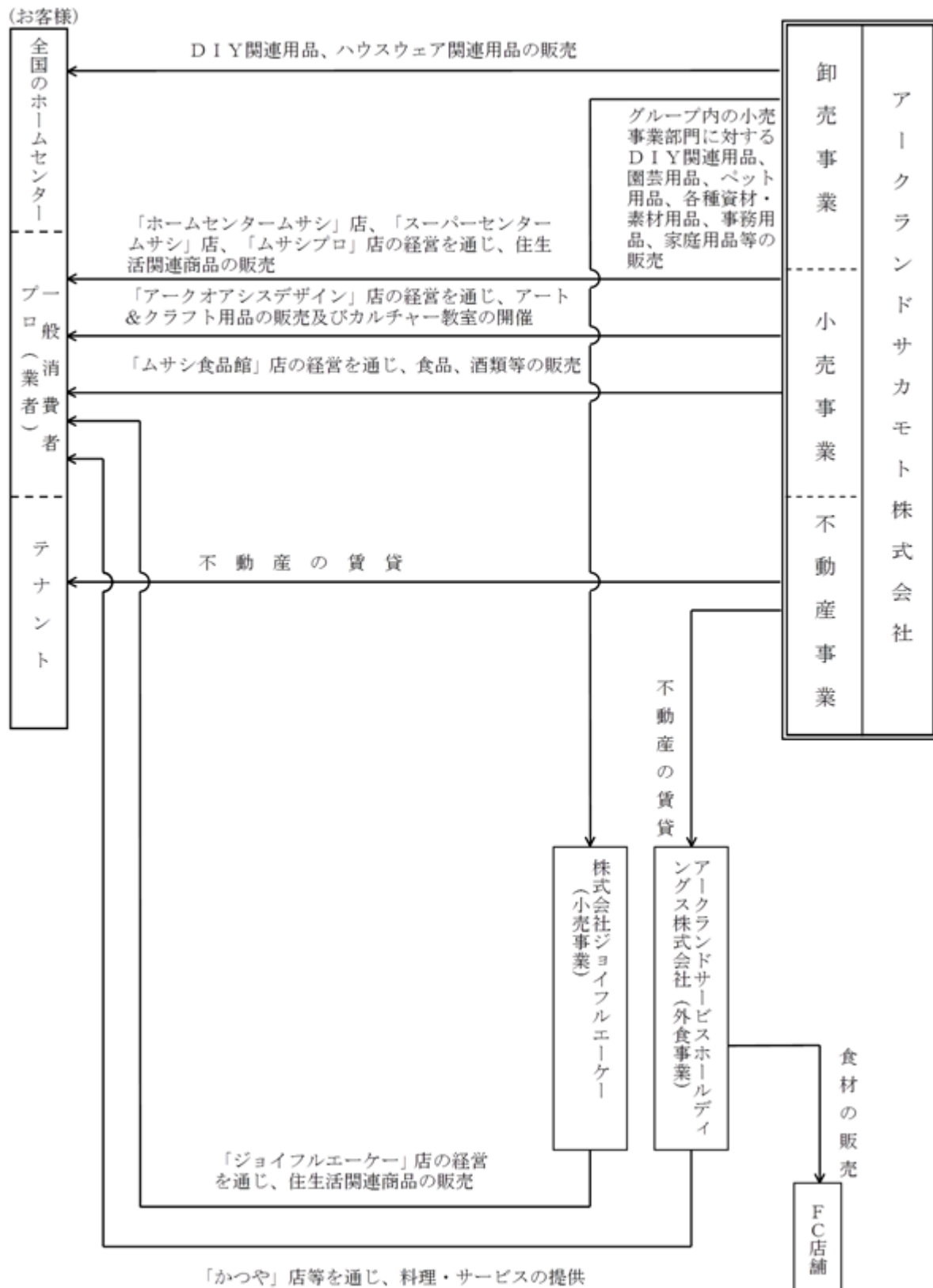
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアーランドサカモト株式会社（当社）、子会社11社及び関連会社4社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、「ムサシプロ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を運営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店、 「スーパーセンタームサシ」店、 「ムサシプロ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	（子会社） アーランドサービスホールディングス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
アークランドサー ビスホールディン グス(株)	東京都 千代田区	1,932	外食事業	55.0	-	-	店舗の賃貸
その他9社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アークランドサービスホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. アークランドサービスホールディングス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	札幌市 東区	980	小売事業	24.5	兼任 1名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	-
その他1社							

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	1,043	(1,523)
卸売事業	65	(130)
外食事業	137	(1,406)
不動産事業	6	(5)
報告セグメント計	1,251	(3,064)
全社(共通)	24	(6)
合計	1,275	(3,070)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,097(1,642)	35.1	10.7	4,123,089

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	1,002	(1,501)
卸売事業	65	(130)
不動産事業	6	(5)
報告セグメント計	1,073	(1,636)
全社(共通)	24	(6)
合計	1,097	(1,642)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

アーランドグループ労働組合は、上部団体のU A ゼンセン(流通部門)に加盟しており、平成29年2月20日現在における組合員数は3,100名(臨時雇用者を含む)であります。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善など、一部に回復の動きが見られる一方、伸び悩む個人消費、世界経済等、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、主力のホームセンター部門においては変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追求するとともに、既存店の改装、売場・陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,030億31百万円（前期比1.7%増）、営業利益は88億42百万円（同0.8%増）、経常利益は95億80百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億9百万円（同5.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1)小売事業

ホームセンター部門の売上高は、626億34百万円（前期比0.1%減）となりました。6月にオープンしたホームセンタームサシ上田店が寄与した一方で、既存店売上高については前期比1.4%減となったことによるものです。

その他小売部門の売上高は59億39百万円（同5.4%減）となりました。ミートプロ三条店を前期1月に閉店したことによる減収が主な要因であります。

その結果、小売事業の売上高は685億74百万円（同0.6%減）、営業利益は新店オープンによる粗利率の低下、オープン経費の発生等もあり、33億65百万円（同10.2%減）となりました。

2)卸売事業

卸売事業の売上高は83億67百万円（前期比2.0%減）、営業利益は8億97百万円（同6.6%増）となりました。

3)外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」のFCを含む店舗数が今年度34店舗純増の374店舗となりました。その他の業態につきましては、からあげ専門店「からやま」等の出店の一方で、業態転換の為に閉店等を行ったことにより、店舗数は52店舗となりました。

その結果、売上高は232億86百万円（前期比11.2%増）、営業利益は33億50百万円（同14.6%増）となりました。

4)不動産事業

不動産事業の売上高は28億3百万円（前期比1.5%減）、営業利益は12億6百万円（同2.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して38億300百万円増加し、99億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、85億46百万円（前連結会計年度は74億88百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益92億23百万円、減価償却費24億56百万円、法人税等の支払額31億93百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億15百万円（前連結会計年度は34億58百万円の使用）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出43億3百万円、有形固定資産の取得による支出23億62百万円、有価証券の償還による収入24億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億98百万円（前連結会計年度は28億76百万円の使用）となりました。

これは主に長短借入金の純増額10億円、配当金の支払額10億13百万円、預り保証金の返還による支出3億11百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	47,625	78.2	99.5
卸売事業(百万円)	15,326	25.1	97.2
外食事業(百万円)	8,525	14.0	112.0
不動産事業(百万円)	0	0.0	93.8
消去(百万円)	10,554	17.3	-
合計(百万円)	60,924	100.0	100.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	68,574	66.6	99.4
卸売事業(百万円)	19,262	18.7	98.1
外食事業(百万円)	23,286	22.6	111.2
不動産事業(百万円)	3,939	3.8	98.6
消去(百万円)	12,030	11.7	-
合計(百万円)	103,031	100.0	101.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績(小売事業)

	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)			
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
ホームセンター、スーパーセン ター及びムサシプロ				
東北地方	11,783	17.2	94.8	8
信越地方	25,745	37.5	102.0	21
北陸地方	14,049	20.5	100.8	8
近畿地方	11,056	16.1	99.7	4
小計	62,634	91.3	99.9	41
その他小売事業				
信越地方	4,281	6.3	89.4	2
近畿地方	955	1.4	121.7	4
その他	703	1.0	99.7	2
小計	5,939	8.7	94.6	8
合計	68,574	100.0	99.4	49

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、今後予想される人口減少もあり、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、専門性の深耕、比較優位化
2. 事業エリアの拡大と将来事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、専門性の深耕、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するという点であります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「事業エリアの拡大と将来事業の育成」については、当社の主たるホームセンター事業の出店エリアは、近い将来に予想されている人口減少地域と重なっており、年々厳しさを増しております。上記経営戦略でも述べたとおり、海外戦略と合わせ人口密集エリアへの迅速な出店拡大を継続的な課題として取り組んでまいります。

また、将来の収益の核となる事業として、アークオアシス事業を育成してきました。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、ステンドグラス、絵手紙等に関する商品の販売とカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年5月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成29年2月20日）現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年5月11日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は売上高1,030億31百万円（前期比1.7%増）、営業利益は88億42百万円（同0.8%増）、経常利益は95億80百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億9百万円（同5.2%増）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して、17億23百万円の増収となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、外食事業が好調に推移したことが増収となった主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、前期比2.0%増、7億30百万円の増益となりました。外食事業の増収に伴う増益が主な要因であります。売上総利益率については、前述のとおり粗利率の高い外食事業の増収効果等により、0.1ポイント改善して36.9%となりました。

販売費及び一般管理費については、前期比2.3%増、6億63百万円の増加となりました。増加の主な要因は、外食事業の積極的な事業展開によるものであります。

営業利益につきましては、小売事業の減益を外食事業の増益で補い、前期比0.8%増、66百万円の増益、営業利益率は0.1ポイント減の8.6%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比較して、42百万円の増加となりました。主な要因は受取配当金の増加によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比較して、3百万円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は前期比1.2%増、1億12百万円の増益、経常利益率は9.3%の同率となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比較して、1億5百万円増加いたしました。主な要因はテナント退店収入が発生したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比較して、1億10百万円減少いたしました。主な要因は店舗閉鎖損失が減少したことによるものです。

その結果、特別損益は前連結会計年度に比較して2億16百万円良化することとなりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比3.7%増、3億29百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比5.2%増、2億46百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のホームセンター部門において、変化対応型店舗戦略を推し進め、「住」関連の専門性を追及すると共に、全国規模の展開を目指して、確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

また、競合他社が効率化、ローコストオペレーション経営を目指しているのに対して、当社グループは「圧倒的な地域一番店」の店舗づくりに傾注しております。「その店に行けば、無いものはない」という状況、「お客様がわくわくする、楽しい売場づくり」によって、他店との差別化を一層、推し進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して、当連結会計年度末には38億30百万円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の減少、たな卸資産の増加などの要因により前連結会計年度に比較して、10億57百万円増加いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の取得による支出の減少があったものの、有価証券の償還による収入が減少したことなどの要因により、前連結会計年度に比較して、8億57百万円増加いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純増減額の増加などの要因により、前連結会計年度に比較して、24億78百万円減少いたしました。

資金需要について

当連結会計年度においては、ホームセンターの増床・改装及び外食事業の新規出店を中心に25億5百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、ホームセンター及び外食事業の新規出店を中心に25億50百万円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、25億5百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、「ホームセンタームサシ上田店」の新規出店を中心に15億1百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、15百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等で8億48百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、89百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度の重要な設備の除却、売却等はありません。

また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	建物及び 販売設備	1,058	0	-	12	1,071	42 [137]
ホームセンター京都八幡店 (京都府八幡市)	"	"	1,300	1	-	15	1,316	44 [89]
ホームセンター姫路店 (兵庫県姫路市)	"	"	1,064	0	868 (10,729.71)	9	1,942	41 [98]
ホームセンター仙台泉店 (仙台市泉区)	"	"	1,432	2	-	14	1,448	42 [70]
スーパーセンター金沢店 (石川県金沢市)	"	"	797	4	-	18	819	46 [78]
ホームセンター名取店 (宮城県名取市)	"	"	987	0	270 (6,942.63)	4	1,263	26 [61]
スーパーセンター長岡店 (新潟県長岡市)	"	"	466	0	-	3	469	26 [71]
スーパーセンター上越店 (新潟県上越市)	"	"	351	0	196 (2,696.77)	20	569	40 [67]
ホームセンター三条店 (新潟県三条市)	"	"	602	0	471 (9,149.43)	5	1,080	42 [56]
ホームセンター富山店 (富山県富山市)	"	"	360	0	-	3	364	40 [77]
ホームセンター及びムサシブ ロその他31店舗計	"	"	11,192	20	1,603 (54,657.00)	352	13,168	478 [935]
アークオアシスデザイン姫路 店(兵庫県姫路市)他6店舗	"	"	108	12	-	40	160	38 [181]
ムサシ食品館新潟店 (新潟市中央区)	"	"	65	8	-	4	78	23 [104]
三条流通センター (新潟県三条市)	卸売事業	建物及び 仕分設備	264	9	-	0	275	4 [90]
アークランドデポ (新潟市西蒲区)	"	"	1,046	7	-	4	1,058	17 [56]
アークプラザ新潟 (新潟市中央区)	不動産事業	賃貸設備	948	-	249 (4,114.96)	0	1,197	- [-]
アークプラザ長岡 (新潟県長岡市)	"	"	427	-	1,854 (18,995.63)	-	2,282	- [-]
本社 (新潟県三条市)	全社統括 業務	統括業務 施設	318	-	723 (14,227.00)	5	1,048	106 [52]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
(株)かつや	かつや相模大野店 他114店舗	外食事業	建物及び販売設備	1,799	134	-	32	1,966	71 [1,102]
エバーアクション(株)	からやま新橋店 他14店舗	"	"	381	14	-	11	407	16 [130]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
 3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時雇用者数であり、平均雇用人数を外数で表示しております。

(3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成29年2月20日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了(予定)年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)かつや かつや直営15店舗	首都圏他	外食事業	建物及び販売 設備 (新設)	779	11	自己資金	平成29年1月	平成29年12月	540席
エバーアクション (株)他 その他直営15店舗	"	"	"	992	15	自己資金 他	平成29年1月	平成29年11月	690席

- (注) 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	41,381,686	41,381,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,381,686	41,381,686	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年2月21日 (注)	20,690,843	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	22	150	150	-	1,813	2,171	-
所有株式数(単元)	-	82,350	4,406	70,943	122,191	-	133,857	413,747	6,986
所有株式数の割合(%)	-	19.90	1.07	17.15	29.53	-	32.35	100.0	-

(注) 1. 自己株式823,900株は「個人その他」に8,239単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式12単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	3,863	9.33
アーランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	2,119	5.12
坂本 勝司	新潟県三条市	1,798	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,617	3.90
坂本 洋司	新潟県三条市	1,577	3.81
坂本 晴彦	新潟県三条市	1,358	3.28
ザ チェース マンハッタン パンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	1,346	3.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,327	3.20
アーランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アーランドサカモト(株)内	1,180	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	931	2.25
計	-	17,120	41.37

(注) 1. 上記信託銀行の持株数は信託業務に係る株式であります。

2. 平成28年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年2月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 3,150,500	7.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 823,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,550,800	405,508	-
単元未満株式	普通株式 6,986	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,508	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	823,900	-	823,900	1.99
計	-	823,900	-	823,900	1.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	496	548,288
当期間における取得自己株式	-	-

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成29年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	823,900	-	823,900	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成29年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

1. 利益配当の基本方針

当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、利益水準や配当性向を考慮し、企業価値向上のための内部留保とのバランスをはかりながら、利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

2. 当期の配当決定の考え方

第48期の期末配当金につきましては、1株当たり12.5円とし、中間配当12.5円と合わせて、年間25円の配当を実施することに決定いたしました。

3. 内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

当社は、「毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月27日 取締役会決議	506	12.50
平成29年5月11日 定時株主総会決議	506	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,564	2,230	2,990	3,195 1,064	1,499
最低(円)	1,061	1,368	1,670	1,879 975	1,005

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

3. 印は、株式分割(平成28年2月21日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	1,186	1,272	1,328	1,499	1,423	1,496
最低(円)	1,091	1,130	1,163	1,315	1,331	1,321

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最高・最低株価は、各月の1日から末日の暦月の数値に基づいて記載しております。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	坂本 勝司	昭和20年1月7日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 平成5年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 平成5年3月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社)代表取締役社長就任 平成9年2月 当社代表取締役社長就任 平成13年8月 株式会社ジョイフルエーカー取締役就任(現任) 平成15年2月 当社代表取締役副会長就任 平成15年9月 当社取締役副会長就任 平成18年1月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社)取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役副会長就任 平成19年1月 当社代表取締役副会長兼社長代行 COO(最高執行責任者)就任 平成19年5月 当社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 平成22年2月 当社代表取締役社長就任 平成25年2月 当社代表取締役会長(CEO)就任(現任) 平成27年1月 アークランドサービス株式会社 (現 アークランドサービスホールディングス株式会社)取締役相談役就任	(注)3	1,798
代表取締役 社長	COO	坂本 雅俊	昭和45年11月3日生	平成8年1月 株式会社ダイクマ入社 平成12年2月 当社入社 平成17年2月 当社SMD本部商品第一部次長 平成19年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成20年6月 当社ホームセンター本部Cブロック長兼関西ブロック長 平成21年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長 平成21年5月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長就任 平成21年9月 当社取締役社長室長就任 平成22年2月 当社代表取締役副社長就任 平成24年2月 当社代表取締役副社長兼管理本部長就任 平成25年2月 当社代表取締役社長(COO)兼管理本部長就任 平成26年8月 当社代表取締役社長(COO)就任(現任)	(注)3	548
常務取締役	営業統括本部長兼ホームセンター本部長	染谷 寿祐	昭和34年1月9日生	昭和57年3月 株式会社ジョイフル本田入社 平成16年5月 株式会社サンワドー(現DCMサンワ株式会社)業務指導契約 平成22年1月 イオンリテール株式会社入社 平成27年12月 当社入社 平成28年2月 当社執行役員ホームセンター本部商品部長 平成29年2月 当社執行役員営業統括本部長兼ホームセンター本部長 平成29年5月 当社常務取締役営業統括本部長兼ホームセンター本部長就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	外販統括本 部長兼S M D本部長	松岡 実	昭和34年10月20日生	昭和57年3月 株式会社武蔵入社 平成16年2月 当社ホームセンター本部Bブロッ ク長 平成18年2月 当社ホームセンター本部Cブロッ ク長 平成19年8月 当社ホームセンター本部商品第一 部次長 平成20年2月 当社ホームセンター本部商品第一 部長 平成22年5月 当社取締役ホームセンター本部商 品第一部長就任 平成24年2月 当社取締役ホームセンター本部店 舗運営部長就任 平成25年2月 当社取締役ホームセンター本部長 兼店舗運営部長就任 平成26年2月 当社取締役ホームセンター本部長 就任 平成28年2月 当社取締役ホームセンター本部長 兼店舗運営部長就任 平成29年2月 当社取締役外販統括本部長兼S M D本部長就任(現任)	(注)3	12
取締役	管理本部長 兼総務部長	志田 光明	昭和31年3月17日生	昭和53年4月 株式会社第四銀行入行 平成25年2月 当社入社 管理本部総務部長 平成25年5月 当社開発部顧問 平成26年8月 当社執行役員管理本部長兼総務部 長 平成27年2月 当社執行役員管理本部長兼イン ターネット事業部長兼総務部長 平成27年5月 当社取締役管理本部長兼インター ネット事業部長兼総務部長就任 平成29年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長 就任(現任)	(注)3	-
取締役	管理本部副 本部長兼経 理部長	栗林 利行	昭和32年6月22日生	昭和57年4月 株式会社トーマン入社 平成15年8月 当社入社 管理本部経理部次長 平成19年2月 当社管理本部経理部長 平成22年2月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成22年5月 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	開発部長	星野 宏之	昭和45年11月1日生	平成6年4月 当社入社 平成19年2月 当社開発部次長 平成23年2月 当社開発部長 平成25年5月 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)3	8
取締役		岩淵 浩	昭和36年5月4日生	平成7年4月 弁護士登録(現任) 平成12年4月 岩淵浩法律事務所弁護士(現任) 平成25年5月 当社監査役就任 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		大室 康一	昭和20年2月6日生	平成43年4月 三井不動産株式会社入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成17年4月 同社代表取締役副社長副社長執行 役員就任 平成23年4月 同社代表取締役副社長就任 平成23年6月 同社特別顧問 平成25年6月 同社顧問 平成26年10月 学校法人芝浦工業大学監事(現 任) 平成28年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮島 亜佐夫	昭和33年12月12日生	昭和63年6月 当社入社 平成18年2月 当社管理本部総務部次長 平成26年8月 当社内部監査室長 平成28年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		木村 敏明	昭和25年2月20日生	昭和43年4月 関東信越国税局入局 平成14年7月 新潟田税務署長 平成19年7月 関東信越国税局徴収部次長 平成20年7月 浦和税務署長 平成21年8月 税理士開業(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		田邊 正喜	昭和23年4月20日生	昭和42年4月 新潟県警察採用 平成19年4月 新潟県警察津川警察署長 平成20年4月 新潟県警察西蒲警察署長 平成21年4月 株式会社NTTドコモ新潟支店企 画総務部渉外部長 平成26年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,371

- (注) 1. 取締役岩淵浩及び大室康一は、社外取締役であります。
 2. 監査役木村敏明及び田邊正喜は、社外監査役であります。
 3. 平成28年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 他の在任取締役の任期が満了する時まで
 5. 平成28年5月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤巻 元雄	昭和21年1月1日生	昭和47年4月 弁護士登録(現任) 片桐敬式法律事務所弁護士 昭和50年4月 藤巻元雄法律事務所弁護士(現任) 平成5年4月 新潟県弁護士会会長 平成14年5月 株式会社紫雲ゴルフ倶楽部監査役就任 平成22年11月 株式会社グリーンワン監査役就任(現任)	-

- (注) 1. 就任後における任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。
 2. 就任前における選任の効力は、平成27年5月14日開催の定時株主総会開始のときから平成31年2月期に係る定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

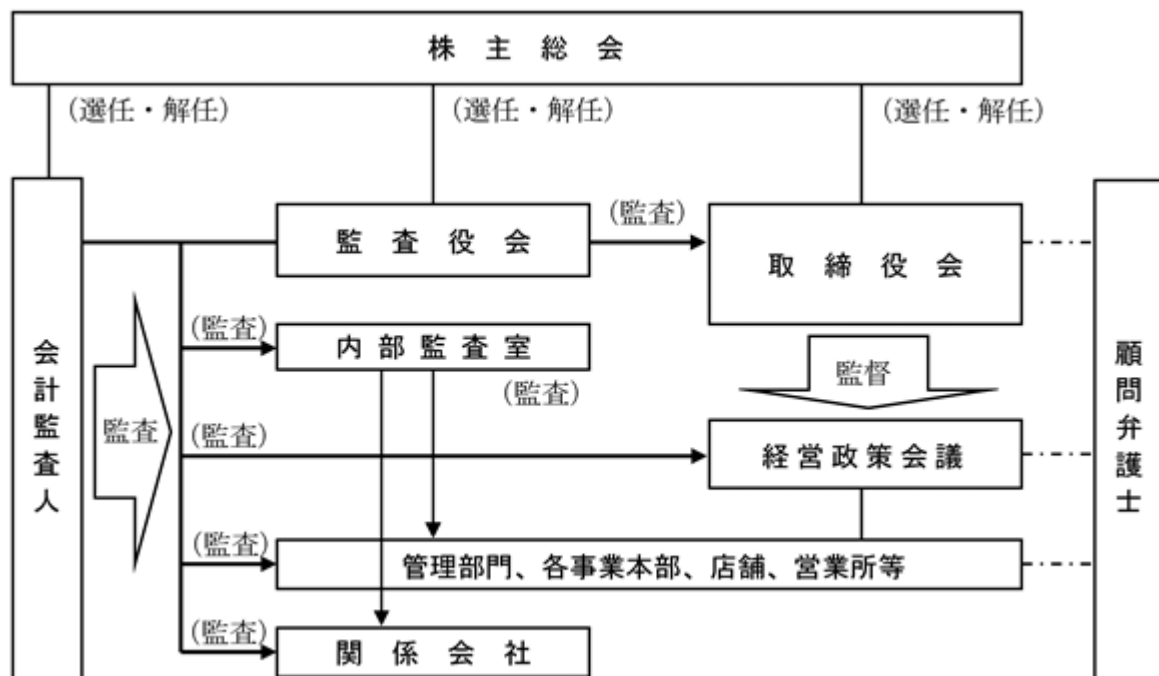
当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、有価証券報告書提出日現在9名（うち社外取締役2名）の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化を図ることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、「経営政策会議」を月1回以上開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に3名のうち2名が社外監査役で構成されております。また、常勤監査役は、取締役会への参加の他、重要な案件については取締役会の前にそれぞれの該当会議に参加し、起案書・決裁書等重要書類の随時閲覧を行うなど、取締役会の監督、経営の監視を行っております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会を企業統治の基礎とし、会計監査人並びに顧問弁護士等と連携し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図ることにより、経営の透明性の確保、業務の適正性及び的確かつ迅速な意思決定が担保されていると考え、現在の企業統治の体制を採用しております。加えて、社外取締役2名及び社外監査役2名は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、経営監視の実効性を高めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決定しております。

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを総務部に設置し運営する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

反社会的勢力との関係を遮断し、毅然とした態度で組織的に対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役等をメンバーとする経営政策会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

監査役は、監査役自ら又は監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。

グループ各社の自主独立性を尊重するとともに、関係会社規程に従い、各社から業務に関する定期的な報告・連絡などを受ける。

当社グループの業務運営及びリスクマネジメントに関する制度・規程を整備し、この制度・規程を適切に運用することにより、グループの業務の健全性及び効率性の向上を図る。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役から当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の要求があった場合には、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置く。監査役スタッフは監査役の指揮命令に従うものとし、その旨を役員及び従業員に周知する。監査役スタッフの人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社グループの取締役及び使用人は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

当社は当社の取締役又は使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、すみやかに当社の監査役に報告する体制を整備する。

常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議議事録、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

当社は、報告を行った者に対して当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。

- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」（担当者1名）を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。
- ・ 監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また、内部監査室と随時会合を開催し、内部監査室は必要に応じて、監査役に対し報告を行っております。
- ・ 社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通して、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。

(4) 会計監査の状況

- ・ 会計監査人については、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

萩森 正彦

中村 明彦

(注) 継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 9名

(5) 社外取締役及び社外監査役

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

- ・ 当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・ 社外取締役岩淵 浩氏及び大室康一氏並びに社外監査役木村敏明氏及び田邊正喜氏と当社は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

- ・社外取締役岩淵 浩氏は、弁護士としての経験と専門的見地から企業法務に関する高い見識を有しております。
- ・社外取締役大室康一氏は、長年にわたる実業界での経験と経営全般にわたる豊富な実績に基づく高い見識を有しております。
- ・社外取締役の果たすべき機能と役割は、会社から独立した立場から、豊富な経験や幅広い見識をもとに、業務の執行について監督するとともに、経営の意思決定について妥当性の観点から有用な助言を行うことあります。
- ・社外監査役木村敏明氏は、税理士として税務に関する専門的な知識や経験のほか、財務及び会計に関する幅広い見識を有しております。
- ・社外監査役田邊正喜氏は、企業法務を統括し、法令遵守体制の整備強化のための幅広い見識を有しております。
- ・社外監査役の果たすべき機能と役割は、当社と経営者、経営者以外の利害関係者との利益相反を監視すること、当社の経営の意思決定及び業務執行の監視並びに豊富な経験や幅広い見識を踏まえた視点から当社の企業統治に対し適法性の観点から有用な助言を行うことあります。
- ・社外取締役岩淵 浩氏及び大室康一氏並びに社外監査役木村敏明氏及び田邊正喜氏の4名を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

- ・当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の独立性につきましては、東京証券取引所が公表している独立性に関する判断基準を参考としたうえで、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断されることを社外取締役及び社外監査役を選任するための方針としております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

- ・取締役9名のうち2名を社外取締役とし、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。社外取締役及び社外監査役は、独立的な立場から客観的かつ公平に当社の経営を監督、監査できる地位にあり、経営における透明性の向上、監視機能を強化していると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たすと考えております。
- ・社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席及び会計監査人からの報告を通じ、直接又は間接に、内部監査及び会計監査の報告を受け、また、常勤監査役を介して内部統制部門の報告を受け、必要に応じて意見を述べ、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施しております。

(6) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	108	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成13年5月11日開催の第32回定時株主総会決議に基づく年額3億円以内(ただし、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額は昭和62年12月19日開催の臨時株主総会決議に基づく年額200万円以内を限度に、当社の事業規模、業績、職務内容などを総合的に考慮して決定しております。

なお、取締役個々の報酬については取締役会において決定し、監査役個々の報酬については監査役会にて協議の上決定しております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 7,941百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) Joyful Honda	520,000	1,143	継続的な取引関係の維持強化
(株) 第四銀行	133,000	48	継続的な取引関係の維持強化
(株) エンチャー	86,518	38	継続的な取引関係の維持強化
(株) ナフコ	19,200	31	継続的な取引関係の維持強化
マックス(株)	18,816	22	継続的な取引関係の維持強化
(株) キムラ	43,130	16	継続的な取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	1,944	6	継続的な取引関係の維持強化
(株) セキチュー	8,039	4	継続的な取引関係の維持強化
(株) 北越銀行	23,000	4	継続的な取引関係の維持強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	5,400	0	継続的な取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) Joyful Honda	2,219,000	7,688	継続的な取引関係の維持強化
(株) 第四銀行	133,000	71	継続的な取引関係の維持強化
(株) エンチャー	90,344	42	継続的な取引関係の維持強化
(株) ナフコ	21,100	38	継続的な取引関係の維持強化
マックス(株)	20,243	30	継続的な取引関係の維持強化
(株) キムラ	45,268	19	継続的な取引関係の維持強化
(株) セキチュー	13,780	9	継続的な取引関係の維持強化
(株) ジャパンミート	5,000	8	継続的な取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	2,079	7	継続的な取引関係の維持強化
(株) 北越銀行	2,300	6	継続的な取引関係の維持強化
(株) みずほフィナンシャルグループ	5,400	1	継続的な取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	319	319	2	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(10) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	19	-	19	-
計	46	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年2月21日から平成29年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年2月21日から平成29年2月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	9,993
受取手形及び売掛金	3,539	3,546
商品及び製品	12,256	11,899
原材料及び貯蔵品	12	12
有価証券	2,518	3,600
繰延税金資産	373	360
その他	1,131	1,262
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	25,986	30,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,834	62,115
減価償却累計額	31,698	32,255
建物及び構築物(純額)	2 30,135	2 29,859
土地	8,853	8,840
建設仮勘定	62	17
その他	5,790	6,031
減価償却累計額	4,870	5,102
その他(純額)	920	929
有形固定資産合計	39,972	39,647
無形固定資産		
のれん	325	270
借地権	1,761	1,730
ソフトウェア	104	114
その他	71	63
無形固定資産合計	2,262	2,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,606	1 9,775
敷金及び保証金	4,575	4,595
長期前払費用	263	228
繰延税金資産	581	-
その他	104	248
貸倒引当金	12	7
投資その他の資産合計	12,118	14,840
固定資産合計	54,353	56,668
資産合計	80,340	87,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,356	4,101
短期借入金	800	2,300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,426	1,427
未払法人税等	1,563	1,552
未払費用	1,428	1,472
賞与引当金	227	232
返品調整引当金	4	3
資産除去債務	-	23
その他	444	373
流動負債合計	10,750	11,986
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期預り保証金	2,364	2,303
退職給付に係る負債	276	264
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,423	1,478
繰延税金負債	-	198
その他	162	120
固定負債合計	6,685	6,046
負債合計	17,435	18,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	44,376	48,372
自己株式	640	641
株主資本合計	56,803	60,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	1,923
為替換算調整勘定	11	18
その他の包括利益累計額合計	309	1,904
非支配株主持分	5,792	6,600
純資産合計	62,905	69,303
負債純資産合計	80,340	87,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	101,308	103,031
売上原価	64,006	64,999
売上総利益	37,301	38,031
販売費及び一般管理費	¹ 28,525	¹ 29,189
営業利益	8,775	8,842
営業外収益		
受取利息	40	55
受取配当金	20	71
仕入割引	330	321
受取手数料	14	13
リベート収入	108	115
持分法による投資利益	90	53
その他	111	127
営業外収益合計	715	758
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	14	14
営業外費用合計	23	19
経常利益	9,468	9,580
特別利益		
固定資産売却益	-	² 17
テナント退店収入	-	129
その他	49	7
特別利益合計	49	155
特別損失		
固定資産除却損	³ 62	³ 183
減損損失	⁴ 275	⁴ 220
解体撤去費用	39	31
店舗閉鎖損失	⁵ 215	⁵ 33
その他	30	43
特別損失合計	623	512
税金等調整前当期純利益	8,893	9,223
法人税、住民税及び事業税	3,249	3,121
法人税等調整額	45	100
法人税等合計	3,295	3,221
当期純利益	5,598	6,001
非支配株主に帰属する当期純利益	835	991
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	5,009

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益	5,598	6,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	1,603
為替換算調整勘定	16	12
その他の包括利益合計	24	1,590
包括利益	5,623	7,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,795	6,604
非支配株主に係る包括利益	828	986

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年2月21日 至平成28年2月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	40,343	639	52,771
当期変動額					
剰余金の配当			730		730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,763		4,763
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,032	1	4,031
当期末残高	6,462	6,603	44,376	640	56,803

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279	2	277	5,021	58,070
当期変動額					
剰余金の配当					730
親会社株主に帰属する当期純利益					4,763
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	9	32	771	803
当期変動額合計	41	9	32	771	4,835
当期末残高	321	11	309	5,792	62,905

当連結会計年度（自平成28年2月21日 至平成29年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	44,376	640	56,803
当期変動額					
剰余金の配当			1,013		1,013
親会社株主に帰属する当期純利益			5,009		5,009
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,995	0	3,995
当期末残高	6,462	6,603	48,372	641	60,798

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	11	309	5,792	62,905
当期変動額					
剰余金の配当					1,013
親会社株主に帰属する当期純利益					5,009
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,602	7	1,595	807	2,402
当期変動額合計	1,602	7	1,595	807	6,398
当期末残高	1,923	18	1,904	6,600	69,303

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,893	9,223
減価償却費	2,571	2,456
のれん償却額	-	68
減損損失	275	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	11
受取利息及び受取配当金	60	126
支払利息	8	5
解体撤去費用	39	31
持分法による投資損益(は益)	90	53
固定資産除却損	62	183
固定資産売却損益(は益)	-	17
店舗閉鎖損失	215	33
テナント退店収入	-	129
売上債権の増減額(は増加)	350	8
たな卸資産の増減額(は増加)	68	356
その他の資産の増減額(は増加)	333	132
仕入債務の増減額(は減少)	15	253
その他の負債の増減額(は減少)	394	216
その他	37	1
小計	11,422	11,624
利息及び配当金の受取額	69	121
利息の支払額	8	5
法人税等の支払額	3,995	3,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,488	8,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,565	2,362
有形固定資産の売却による収入	50	155
無形固定資産の取得による支出	84	45
敷金及び保証金の差入による支出	176	228
敷金及び保証金の回収による収入	227	210
投資有価証券の取得による支出	4,097	4,303
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の償還による収入	5,000	2,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	240	-
長期前払費用の取得による支出	9	9
その他	62	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,458	4,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	500	500
預り保証金の受入による収入	586	106
預り保証金の返還による支出	166	311
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	730	1,013
非支配株主への配当金の支払額	107	178
その他	42	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,876	398
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,149	3,830
現金及び現金同等物の期首残高	5,013	6,163
現金及び現金同等物の期末残高	6,163	9,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

アークランドサービスホールディングス株式会社
 株式会社アークスタイル
 アークドラッグ株式会社
 株式会社かつや
 エバーアクション株式会社
 アークダイニング株式会社
 フィルドテーブル株式会社
 アークランドマルハミート株式会社
 ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED
 ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

上記のうち、当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社が新たに設立した株式会社かつや及びフィルドテーブル株式会社を連結の範囲に加えております。

なお、BAN FAMILY株式会社は当社の連結子会社であるエバーアクション株式会社との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、アークランドサービス株式会社は平成28年7月1日付でアークランドサービスホールディングス株式会社へ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

愛客樂華股份有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社ジョイフルエーカー
 サト・アークランドフードサービス株式会社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

愛客樂華股份有限公司
 Hikari Arcland Food Service Limited
 台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アークランドサービスホールディングス株式会社	12月31日
株式会社かつや	12月31日
エバーアクション株式会社	12月31日
アークダイニング株式会社	12月31日
フィルドテーブル株式会社	12月31日
アークランドマルハミート株式会社	12月31日
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED	12月31日
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来は役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。

これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
投資有価証券	1,452百万円	1,506百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
建物	387百万円	358百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
給与・賞与・雑給	11,280百万円	11,407百万円
賞与引当金繰入額	227	232
退職給付費用	27	25
賃借料	3,700	3,805
減価償却費	2,121	2,028

2 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
 固定資産売却益は主に不動産事業の建物売却によるものであります。

3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。
 前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他2県	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額275百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他275百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他3県、大韓民国	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額220百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他220百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

店舗閉鎖損失の内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40百万円	2,296百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	40	2,296
税効果額	1	692
その他有価証券評価差額金	41	1,603
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16	12
その他の包括利益合計	24	1,590

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式(注)	411	0	-	411
合計	411	0	-	411

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	365	18.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月15日 取締役会	普通株式	365	18.00	平成27年8月20日	平成27年10月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 定時株主総会	普通株式	506	利益剰余金	25.00	平成28年2月20日	平成28年5月13日

当連結会計年度（自平成28年2月21日 至平成29年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	20,690	20,690	-	41,381
合計	20,690	20,690	-	41,381
自己株式				
普通株式（注）1, 3	411	412	-	823
合計	411	412	-	823

- （注） 1. 当社は、平成28年2月21日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加20,690千株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増加412千株は、株式分割による増加411千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 定時株主総会	普通株式	506	25.00	平成28年2月20日	平成28年5月13日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	506	12.50	平成28年8月20日	平成28年10月17日

- （注）当社は、平成28年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成28年2月21日を効力発生日としておりますので、平成28年2月20日を基準日とする1株当たり配当額につきましては株式分割前の、平成28年8月20日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準にしております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 定時株主総会	普通株式	506	利益剰余金	12.50	平成29年2月20日	平成29年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
1年内	139	242
1年超	974	3,097
合計	1,114	3,340

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

有価証券及び投資有価証券については債券及び株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

買掛金、未払法人税等、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等に対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年2月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,163	6,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,539	3,539	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,334	7,310	24
(4) 敷金及び保証金()	1,316	1,319	2
資産計	18,352	18,331	21
(1) 買掛金	4,356	4,356	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 未払法人税等	1,563	1,563	-
(4) 長期借入金	1,500	1,500	0
(5) 長期預り保証金()	710	699	10
負債計	8,929	8,920	9

()敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しておりません。

当連結会計年度（平成29年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,993	9,993	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,546	3,546	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,532	11,531	0
(4) 敷金及び保証金()	1,214	1,218	3
資産計	26,286	26,288	2
(1) 買掛金	4,101	4,101	-
(2) 短期借入金	2,300	2,300	-
(3) 未払法人税等	1,552	1,552	-
(4) 長期借入金	1,000	1,000	0
(5) 長期預り保証金()	584	574	9
負債計	9,538	9,529	9

() 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
非上場株式	1,789	1,843
敷金及び保証金	3,259	3,381
長期預り保証金	2,931	2,719

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,163	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,539	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	1,500	3,500	-	-
敷金及び保証金	164	555	392	249
合計	11,367	4,055	392	249

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,993	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,546	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,592	-	-	-
敷金及び保証金	181	490	364	214
合計	16,312	490	364	214

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国公社債	5,000	4,975	24
	小計	5,000	4,975	24
合計		5,000	4,975	24

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	外国公社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	外国公社債	2,592	2,591	0
	小計	2,592	2,591	0
合計		2,592	2,591	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,275	807	468
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,018	1,008	9
	小計	2,294	1,815	478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40	45	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	45	5
合計		2,334	1,861	472

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 337百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,893	5,116	2,776
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,893	5,116	2,776
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	40	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,008	1,014	5
	小計	1,046	1,054	7
合計		8,940	6,171	2,783

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 337百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び前払退職金を月額給与に含める制度を採用しております。
 なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	268百万円	276百万円
退職給付費用	27	25
退職給付の支払額	18	36
退職給付に係る負債の期末残高	276	264

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
非積立型制度の退職給付債務	276百万円	264百万円
連結貸借対照表に計上された負債	276	264
退職給付に係る負債	276	264
連結貸借対照表に計上された負債	276	264

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度27百万円 当連結会計年度25百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	55百万円	66百万円
役員退職慰労引当金	57	54
退職給付に係る負債	88	80
賞与引当金	74	71
未払事業税	114	110
資産除去債務	478	464
減損損失	199	102
その他	390	436
繰延税金資産小計	1,460	1,387
評価性引当額	34	96
繰延税金資産合計	1,426	1,290
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	67	56
その他有価証券評価差額金	153	846
資産除去債務に対応する除去費用	250	225
繰延税金負債合計	471	1,128
繰延税金資産の純額	955	162

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	373百万円	360百万円
固定資産 - 繰延税金資産 (は負債)	581	198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
法定実効税率	- %	32.8%
(調整)		
住民税均等割	-	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
その他	-	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～34年と見積り、割引率は0.09%～2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
期首残高	1,360百万円	1,423百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47	88
時の経過による調整額	27	28
資産除去債務の履行による減少額	11	38
期末残高	1,423	1,501

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は812百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は729百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,358	6,068
期中増減額	1,289	246
期末残高	6,068	5,822
期末時価	7,038	7,234

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は自社使用への所有目的の変更、減損損失及び減価償却費によるものであります。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業.....D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター、ムサシプロ及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
 卸売事業.....D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
 外食事業.....とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
 不動産事業.....不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,985	8,534	20,942	2,845	101,308	-	101,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,098	-	1,148	12,247	12,247	-
計	68,985	19,633	20,942	3,993	113,555	12,247	101,308
セグメント利益	3,749	841	2,923	1,239	8,753	21	8,775
セグメント資産	39,090	5,275	16,632	13,249	74,246	6,093	80,340
その他の項目							
減価償却費 (注)3	1,655	113	346	419	2,534	37	2,571
減損損失	56	-	23	196	275	-	275
のれんの未償却残高	-	-	325	-	325	-	325
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注)3	884	14	713	980	2,592	45	2,638

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は6,093百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,574	8,367	23,286	2,803	103,031	-	103,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10,895	-	1,135	12,030	12,030	-
計	68,574	19,262	23,286	3,939	115,062	12,030	103,031
セグメント利益	3,365	897	3,350	1,206	8,820	22	8,842
セグメント資産	38,541	4,960	18,657	12,945	75,105	12,231	87,336
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,555	109	358	397	2,420	35	2,456
のれんの償却額	-	-	68	-	68	-	68
減損損失	80	-	73	66	220	-	220
のれんの未償却残高	-	-	270	-	270	-	270
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	1,501	15	848	89	2,455	50	2,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は12,231百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,408円16銭	1,546円02銭
1株当たり当期純利益金額	117円44銭	123円52銭

- (注) 1. 当社は、平成28年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,763	5,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,763	5,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,558	40,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	2,300	0.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	500	0.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	500	0.20	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,300	3,300	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,042	52,778	78,187	103,031
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,600	5,026	7,259	9,223
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	1,427	2,803	4,042	5,009
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	35.21	69.12	99.67	123.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.21	33.91	30.55	23.85

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279	1,534
受取手形	697	618
売掛金	1,760	1,684
商品及び製品	11,797	11,404
原材料及び貯蔵品	10	10
有価証券	1,018	1,008
繰延税金資産	287	270
その他	888	846
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	17,740	17,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,301	25,781
構築物	1,577	1,514
機械及び装置	64	69
車両運搬具	5	6
工具、器具及び備品	543	531
土地	8,853	8,840
建設仮勘定	62	13
有形固定資産合計	37,409	36,757
無形固定資産		
借地権	1,761	1,730
その他	163	164
無形固定資産合計	1,925	1,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	8,261
関係会社株式	587	587
長期貸付金	22	17
長期前払費用	202	177
繰延税金資産	516	-
敷金及び保証金	2,804	2,830
その他	9	4
貸倒引当金	7	3
投資その他の資産合計	5,788	11,875
固定資産合計	45,123	50,528
資産合計	62,863	67,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,191	2,878
短期借入金	800	2,300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	921	691
未払費用	964	976
未払法人税等	989	908
預り金	65	69
賞与引当金	222	227
返品調整引当金	4	3
資産除去債務	-	23
その他	99	119
流動負債合計	7,758	8,697
固定負債		
長期借入金	1,000	500
長期預り保証金	3,011	2,687
退職給付引当金	276	264
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,169	1,189
繰延税金負債	-	303
その他	101	75
固定負債合計	5,739	5,200
負債合計	13,498	13,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	127
別途積立金	32,000	34,500
繰越利益剰余金	4,276	4,831
利益剰余金合計	36,618	39,660
自己株式	640	641
株主資本合計	49,044	52,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	1,922
評価・換算差額等合計	321	1,922
純資産合計	49,365	54,008
負債純資産合計	62,863	67,906

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	78,589	78,176
売上原価	52,749	52,819
売上総利益	25,840	25,356
販売費及び一般管理費	1 19,999	1 19,842
営業利益	5,841	5,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 153	2 290
仕入割引	330	321
その他	202	190
営業外収益合計	687	803
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	8	9
営業外費用合計	17	14
経常利益	6,510	6,302
特別利益		
固定資産売却益	-	17
テナント退店収入	-	129
特別利益合計	-	147
特別損失		
固定資産除却損	15	100
減損損失	252	139
店舗閉鎖損失	116	-
解体撤去費用	39	31
その他	18	21
特別損失合計	443	293
税引前当期純利益	6,067	6,155
法人税、住民税及び事業税	2,211	1,954
法人税等調整額	44	144
法人税等合計	2,255	2,099
当期純利益	3,812	4,056

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年2月21日 至平成28年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	156	28,500	4,678	33,536
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						10		10	-
固定資産圧縮積立金の取崩						27		27	-
別途積立金の積立							3,500	3,500	-
剰余金の配当								730	730
当期純利益								3,812	3,812
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16	3,500	401	3,081
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	140	32,000	4,276	36,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	639	45,963	279	279	46,243
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		730			730
当期純利益		3,812			3,812
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41	41	41
当期変動額合計	1	3,080	41	41	3,122
当期末残高	640	49,044	321	321	49,365

当事業年度（自平成28年2月21日 至平成29年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,462	6,601	1	6,603	201	140	32,000	4,276	36,618
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						3		3	-
固定資産圧縮積立金の取崩						16		16	-
別途積立金の積立							2,500	2,500	-
剰余金の配当								1,013	1,013
当期純利益								4,056	4,056
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12	2,500	554	3,042
当期末残高	6,462	6,601	1	6,603	201	127	34,500	4,831	39,660

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	640	49,044	321	321	49,365
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,013			1,013
当期純利益		4,056			4,056
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,601	1,601	1,601
当期変動額合計	0	3,041	1,601	1,601	4,642
当期末残高	641	52,086	1,922	1,922	54,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

卸売部門

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

小売部門

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本会社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。

これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
建物	387百万円	358百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
給与・賞与・雑給	7,799百万円	7,529百万円
賞与引当金繰入額	222	227
退職給付費用	27	25
賃借料	2,347	2,373
減価償却費	1,798	1,694

- 2 関係会社に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)	当事業年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)
受取配当金	131百万円	219百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	23,397	23,317

当事業年度(平成29年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	80	28,075	27,995

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
子会社株式	266	266
関連会社株式	240	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
繰延税金資産		
店舗閉鎖損失	46百万円	59百万円
役員退職慰労引当金	57	54
退職給付引当金	88	80
賞与引当金	72	69
未払事業税	69	61
資産除去債務	374	369
減損損失	190	80
その他	303	264
繰延税金資産合計	1,205	1,041
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	67	56
その他有価証券評価差額金	153	846
資産除去債務に対応する除去費用	180	172
繰延税金負債合計	400	1,074
繰延税金資産(負債)の純額(は負債)	804	32

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	287百万円	270百万円
固定資産 - 繰延税金資産(は負債)	516	303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
法定実効税率	35.4%	-
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割	1.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成29年2月21日に開始する事業年度及び平成30年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年2月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	26,301	1,266	221 (121)	1,565	25,781	24,651
	構築物	1,577	153	2 (1)	214	1,514	6,075
	機械及び装置	64	26	0 (0)	21	69	453
	車両運搬具	5	7	0	6	6	158
	工具、器具及び備品	543	207	18 (16)	200	531	3,981
	土地	8,853	31	44	-	8,840	-
	建設仮勘定	62	13	62	-	13	-
	計	37,409	1,705	348 (139)	2,008	36,757	35,321
無形固定資産	借地権	1,761	1	32	-	1,730	-
	その他	163	43	0 (0)	41	164	-
	計	1,925	44	32 (0)	41	1,895	-

- (注) 1. 建物、構築物の当期増加額で主なものは、ホームセンタームサシ上田店975百万円、ホームセンタームサシ鶴岡店109百万円、スーパーセンタームサシ上越店36百万円、ホームセンタームサシ金沢南店36百万円、アークオアシス堺鉄砲町店34百万円、アークオアシス京都駅前店30百万円によるものです。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8	-	5	3
賞与引当金	222	227	222	227
返品調整引当金	4	3	4	3
役員退職慰労引当金	180	-	-	180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.arcland.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日）平成28年5月12日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年5月12日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日）平成28年6月30日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日）平成28年9月30日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）平成28年12月28日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年5月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年5月11日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 明彦	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成29年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の平成29年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が平成29年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月11日

アークランドサカモト株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩森 正彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 明彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社の平成29年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。